

戦後日本における高卒学歴の意味の変遷

—SSMデータの再分析を通じて—

○相澤 真一(東京大学大学院) ○香川 めい(東京大学大学院)

1. 問題設定

本研究は戦後日本の高校教育拡大期において、高卒学歴のもつ意味を主観/客観の両面から明らかにする。そして、高卒学歴保持者自身が持っていた学歴効用認識のタイムラグや効用の予見とその後の実現との齟齬がいかなる形で生じていたのかを明らかにする。

周知のように、日本の高校進学率は戦後高度経済成長期に大きく上昇した。具体的には1955年には51%だった進学率が1975年には約92%にまで増加している。この日本の高校進学者の増加は、農民層が分解し、ブルーカラー雇用者が増大する時期にその需要と対応していた(荻谷 2001, 橋本 2003)。橋本健二が、高校進学率が大きく上昇した1955年から75年までの高卒就職者のこの傾向を急速な「プロレタリア化」(橋本 2003, p.140)と表現したように、当時の高卒就職者の推移はブルーカラー雇用者の増大とホワイトカラーの顕著な減少として説明される。また同時期の変化として、ベビーブーム(以下、BBと省略)世代の高校進学という人口動態の変化がこれまでの先行研究にて注目されてきた(中西ほか 1997)。

このような大きな変化の中で、人々は高卒学歴をどう捉えてきたのか、そして実際に高卒学歴を経由して達成してきた地位はいかなるものだったのだろうか。この点について、本田由紀は高卒就職者の手記などを用いたマイクロで定性的な観点から、認知していた見返りが得られなかった状況を高卒就職者のコンフリクトとして描き出している(本田 2005, p.53-77)。本研究では、マクロ統計や各種調査データ、SSM データを用いて検討を試みることによって、本田(2005)が明らかにしたような高卒就職直

後数年だけではなく、義務教育最終年時の学歴に対する見通し、及びその後の個々のライフコースにおいて、高卒学歴が保持していた意味を明らかにする。これによって、教育拡大期の中等教育段階における人々の教育への見返りに対する意識と具体的な見返りとの関係を、明らかにすることを本研究は試みる。

2. 分析方針

(1)分析枠組

前章の問題設定に基づいて、本研究で考察されるべき戦後日本における高卒学歴の意味は問①「高卒学歴に対して人々が与える主観的意味」と問②「高卒学歴取得がもたらす客観的に測定される意味」の2点になる。この2点の関係は図2-1に示される。すなわち、本研究では、まず、①「高卒学歴に対して人々が与える主観的意味」をそれ以前の世代を見て形成される「高卒学歴を経由した見通し・期待形成」として把握する。そして実際に高卒学歴を取得し、職業キャリア形成する過程、調査時点での到達点を②「高卒学歴取得がもたらす客観的に測定される意味」として把握する。

(2)世代区分

以上の問いを検討する際、本研究では、BB前、BB、BB後の3つの世代に分けて分析を行っている。具体的な世代区分とその特徴は表2-1にまとめている。

(3)データと変数

本研究では、各種マクロ統計や世論調査に加えて、SSM データの再分析を行う。SSM データ

図2-1 分析モデル

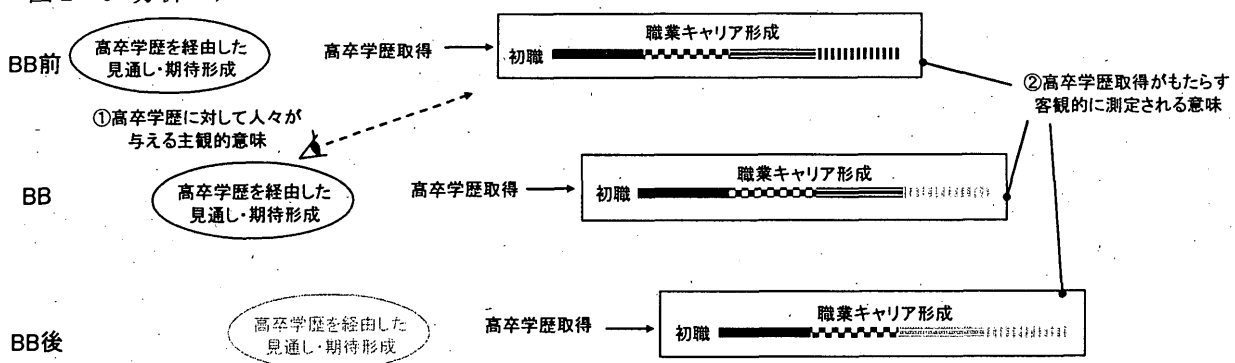


表2-1 各世代の区分とその特徴

	生年	高校卒業時	中卒進学率	男子高卒者の就職先
BB前	～1946年	～1965年	65%以下	専門・技術・事務職に就職者の約3割が就職。 生産工程・労務の仕事に従事する卒業者も増加傾向にあるが、専門・技術・事務職就職者との差は相対的に小さい。
BB	47～56年	66～75年	65～88%	生産工程・労務職への就職者が急増。ピークは1968年の約24万人。 一方で、専門・技術・事務職に就職する者は減少し続け、高卒者の就職先としてこのような職業に就くことの機会が狭まっていく。
BB後	57年～	76年～	89%以上	生産工程・労務職に就職する者が半数を占め、専門・技術・事務職に就職する者は約1割、生産工程・労務職に就職する者は一貫して5割を超えている。

においては、75年調査において、義務教育最終年に行きたかった学校段階となりたかった職業を聞いており、また各年の調査において、調査者の収入、職業の情報を尋ねている。

これらの変数を用いて、問①「高卒学歴に対して人々が与える主観的意味」では、世代ごとの希望職業がどのように変化していたのかを確認する。そして実際にその希望とどれだけ整合していたのかという点までの検討を行う(第3章)。問②「高卒学歴取得がもたらす客観的に測定される意味」では、高卒学歴取得者のその後の職業と収入に着目し、地位達成過程の世代間比較を行う(第4章)。その上で、両者の関係を考察・議論する(第5章)。

3. 問い①の検討:教育・職業希望と初職

本章では、各時代に高卒学歴がどのような職業経路に至る道筋として捉えられていたのか、及び実際にどのような初職についたのかという二点について、75年SSMデータを用いた検討を行う。

この問題に関連して、既に苅谷(2001)において、農民層の解体と同時並行して、高卒学歴を経由した雇用者へのルートが1936年生以降の世代において確立してきたことが明らかにされている。この点は、本章で考察しようとする問①をより明確にする。すなわち人々に受容されるようになった高卒→雇用のルートの見通しが、戦後、特にBB世代の高校入学前後の時期に、どのように変化したのかまたはしなかったのかという問題へとより具体化される。

表3-1 生年コーホート別希望教育段階 (%)

希望教育段階	BB前	BB
希望なし	31.2	12.6
高校まで	36.5	42.2
高等教育以上	32.3	45.1
N	(1178)	(587)

では、人々は高卒学歴を通じて、どのような職業地位達成を図ろうとしたのだろうか。表3-1は、生年コーホートと希望教育段階をクロスした結果である。BBの前とBBでは、希望なしが約19ポイント減り、

それに比して、高等学校までと答える者が約6ポイント、高等教育希望者が約13ポイント増加している。このため、全体の学歴希望の上昇傾向がはっきり見られており、高卒希望者の内実もこの変化の影響を受けていると見るのが妥当であろう。

表3-2 生年コーホート別希望職種 (%)

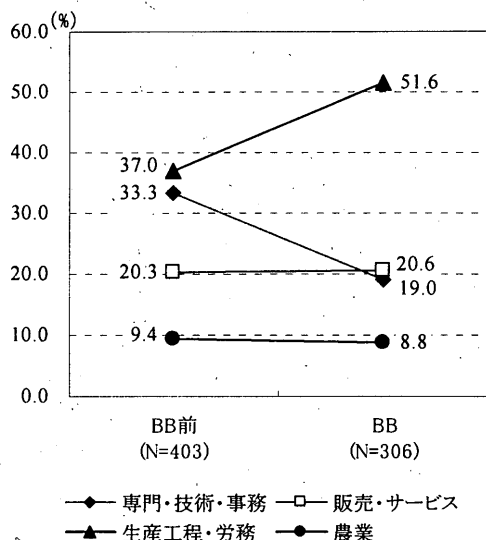
希望職種	BB前	BB
専門・技術・事務	34.8	41.4
販売・サービス	16.9	16.0
生産工程・労務	31.1	29.6
農業	17.2	13.0
N	(302)	(169)

注)希望教育段階で「(新制)高校」と回答したケースのみ

だが、一方で表3-2に示されるように、高卒希望者の希望職種はBBの前と比べて有意な差は見られない。つまり、BB世代は、全体として高い教育希望を持っていた一方で、BB前の世代と同様の職業希望を持っていたことが明らかになる。よって、高校卒業後に待ち受ける職業構造や産業構造が大きく変動している時期であるとしても、人々の教育ルートを経たキャリア達成への認識はなかなか変動しないと言えよう。

高学歴化する人々の教育希望と世代間で変わらぬ職業希望は何をもたらすだろうか。結果として、当初の見通しどおりの職業に就けないことは十分に生じうる。図3-1を見てみよう。BB前の世代とBB世代では、初職の職業構成が大きく異なっている。特に注目すべきは専門・技術・事務のホワイトカラー層と生産工程・労務のブルーカラー層の推移である。表3-2と比較してみると、BB前はホワイト、ブルー共に、希望教育段階に基づいた希望職種と実際の高卒者が就職した初職とはほぼ同様の割合の値を示していたのに対し、BB世代では、ホワイトカラーは希望よりも非常に少ない人々しか到達できず、ブルーカラーに希望より多くの人々が参入していたことが分かる。よって、本田(2005)も指摘するように、BB

図3-1 生年コーホート別 初職の職種構成
(高卒者・75年SSM)



世代では前世代とは異なり、希望通りの初職に到達できない現実に直面して、期待はずれの地位達成に対する挫折感を増幅させる可能性も十分に予測される。この高卒学歴者が直面した世代間の初職到達の違いはその後のキャリアまで維持されつづけたのだろうか。次章では、この問題を検討することを試みる。

4. 問い②の検討: 職業キャリアの形成

本章では、高等学校卒業者がどのような職業キャリアを歩んできたのかを65年、75年、85年、95年の各調査年のSSMデータを用いて検討をおこなう。具体的には、各調査年における現職と収入のデータを用い、生年コーホート間での比較をおこなっていく。もちろん、各調査年の収入のデータを比較することの問題はあるが、コーホート間のキャリア形成

表4-1 生年コーホート別・調査年別 現職の構成

	BB前			
	65年	75年	85年	95年
専門・技術・事務	33.2	40.5	35.6	36.5
販売・サービス	21.6	19.5	20.7	20.1
生産工程・労務	40.2	34.4	39.4	36.5
農業	5.0	5.6	4.3	6.9
N	(259)	(395)	(208)	(159)

	BB		
	75年	85年	95年
専門・技術・事務	21.5	30.9	33.9
販売・サービス	20.5	17.1	23.0
生産工程・労務	47.2	48.7	38.5
農業	10.9	3.3	4.6
N	(303)	(152)	(174)

	BB後	
	85年	95年
専門・技術・事務	23.8	26.0
販売・サービス	27.4	18.5
生産工程・労務	48.8	54.3
農業	0.0	1.2
N	(84)	(173)

のプロセスを素描するという本研究の目的を鑑み、粗いながらも収入というデータを比較することには意味があると考えた。また、収入データとの整合性を鑑みると、職業としては、各調査年における現職を用いる方が妥当であると判断した。

表 4-1 は生年コーホートごとに各調査年における現職の職業構成について示したものである。調査実施年と各コーホートの年齢幅の間隔が違うので、厳密な比較は困難であるが、おおよその傾向はつかむことができる。BB前の世代では、生産工程・労務職についていた人の比率が約4割と最も高いものの、65年の時点で3分の1の人々が専門・技術・事務職についていたことが確認できる。その後、75年に、専門・技術・事務職と生産工程・労務職の比率が逆転し、ホワイトカラー職の方が多くなっている。85年には再び上昇が起きて、再び生産工程・労務職の比率が上昇するものの、生産工程と専門・事務従事者の差は95年には縮小し、ほぼ同率になっている。したがって、BB前では、職業キャリアの初期の時点から、専門・技術・事務職というホワイトカラー職に就く者が比較的多いという構造をそのまま維持し続けたといえることができるだろう。一方BB世代では、75年の時点で、生産工程・労務職が約5割存在し、専門・技術・事務というホワイトカラーは約2割になっている。75年から85年にかけて専門・技術・事務職が約10ポイント上昇、85年から95年にかけて生産工程・労務職が約10ポイント減少している。BB世代は、若年期に生産工程・労務職だったものが、何らかの形でその他の職に流出していったととらえられる。キャリア途上での巻き返しがはかれたと考えることもできよう。BB後については、85年と95年の比較しか行えないが、販売・サービス職の減少、専門・技術・事務職と生産工程・労務職の両者が若干の上昇している。したがって、若年期の職業構成の維持というBB前で確認された傾向も、生産工程からその他の職へというBBで確認された傾向も、このコーホートではみいだせない。

次に収入の変化について検討していこう。収入変数の操作に関しては、各調査年における収入を低い方から並べ、おおよそ25%ずつ各階級に入るように再カテゴリー化し、上位から第I階級とした。もちろん、調査年によって収入を尋ねる際の区分が大きく異なっており、全体的な分布の様相も異なっているため、あるカテゴリーに多くのケースが集中してしまい、調査年によってある階級にあてはまる率に相違があることには留意が必要である。

生年コーホートごとに収入の推移を示したの

表4-2 生年コーホート別・調査年別 収入の分布

BB前				
階級	65年	75年	85年	95年
IV	16.7	8.2	6.4	10.5
III	46.4	15.1	17.0	24.7
II	24.3	48.0	37.2	21.0
I	12.6	28.8	39.4	43.8
N	(239)	(392)	(188)	(162)

BB			
階級	75年	85年	95年
IV	31.5	18.2	7.9
III	39.1	46.6	21.3
II	24.8	25.7	29.9
I	4.6	9.5	40.9
N	(302)	(148)	(164)

BB後		
階級	85年	95年
IV	55.4	18.6
III	38.6	53.5
II	3.6	23.3
I	2.4	4.7
N	(83)	(172)

が表 4-2 である。どの生年コーホートでも最も若年期には年収が低く、年を経るにつれて徐々に上昇していく傾向があることが見てとれよう。しかしながら、どの程度の上昇できたのかという点はグループ間で異なっている。BB前の場合、第 I 階級に含まれる人の比率が、65年の12.6%から75年の28.8%、そして85年の39.4%と着実に上昇している。したがって、20代から30代、30代から40代と収入が上昇する層が拡大傾向にあったといえる。また85年と95年を比較すると、第 I 階級の比率は若干上昇しているものの、第 II 階級が減少し、第 III、第 IV 階級が増加しており40代から50代にかけての収入の上昇は生じていなかったと予想される。BB世代では、第 I 階級に属する人の比率は95年では約4割存在するが、75年、85年の時点では10%に満たない。また、BB前と比較すると上昇のスピードがやや緩やかであったと見ることもできよう。95年時点のBB前とBBの分布がほぼ同様であることを鑑みても、おそらく収入の上昇は40代で打ち止めになっていたと考えられるだろう。さて、BB後に目を向けてみると、それ以前のコーホートと比較して、若年期の分布が下方に偏っている傾向が見取れる。95年には中位層へのシフトが生じているものの、その程度はBBと比較すると小さくなっているようである。

したがって、収入に関しても年齢とともに早期に上昇したBB前、キャリア初期の上昇は抑えられていたものの、その後の巻き返しが可能だったBB世代、そして上昇の程度がやや低めなBB後とまとめることができよう。

5. まとめ

本研究の知見は以下のようにまとめられる。BB前と比較してBB世代では希望する教育段階の上昇が生じたものの、高卒希望者の希望職種には変化が見られず、ホワイトカラー職を希望する者が多かった。にもかかわらず実際には、初職としてホワイトカラー職につける確率はBB前と比較して、BB世代では大きく減少し、代わりにブルーカラー職に就く者の比率が増加した。つまり、BB世代では、希望通りの初職に就けなかったものが増加した。そのために、挫折感を味わったことも予想される。しかしながら、初職より後の職業キャリアを見ると、職業の点でも収入の点でもBB世代は中年期までに巻き返しがはかられた可能性が示唆された。したがって、初職時の「挫折」が、職業キャリアを重ねる中で、帳消しとは言わないまでもかなりの程度軽減されたと考えられるのである。BB後に関しては、データが限られているが、それ以前のコーホートと比較すると、上昇程度が低めの傾向にあることが観察される。この後、この世代以後の高卒者の位置づけは低下したことが予想される。それを十分に明らかにするには、今後の調査が待たれよう。

もちろん個人々のライフコースにおける教育及び学歴の影響を過大視することには慎重にならねばならないが、本研究の知見を一般化すれば、次のようにいえる。つまり、教育が拡大し、産業構造が変化する中で、人々は自分の前の世代までの経験を手がかりに、学校教育をある地位達成手段として捉えている一方で、初職の時点ではそこに移行できないことも多いこと、だが、長いキャリア形成を通じて到達できる可能性も少なくないことである。

現在入手できるデータでは、高校教育の拡大が行き渡った後の状況が十分に把握できない問題点はある。しかしながら、本研究の知見は、その後の高等教育段階の教育拡大への応用可能性を示すと共に、現在、学校から職業への移行が問題として大きく取り沙汰される中で、人々の学歴、職業に対する意識をその後のキャリア形成と合わせてどう考えるかという点で、歴史的示唆を与えるものと言えよう。

【付記 1】本研究におけるデータの使用および結果の発表については、2005年SSM調査研究会の許可を得た。

【付記 2】本稿は1,2,3章を相澤が、4,5章を香川が分担執筆後、全体を両者で加筆・修正した。

【付記 3】引用文献書誌情報は、当日の配布資料にて示します。